

常務理事会

(第50事業年度・第9回

平成27年12月7日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 制度・業務支援推進担当副会長からの意見具申「「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に対する意見」に関する件

平成27年9月24日付で意見募集された「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. IFRS特別委員会からの意見具申「IASBからの意見募集「2015年アジェンダ協議」に対する意見」に関する件

国際会計基準審議会 (IASB) からの意見募集「2015年アジェンダ協議」において、IASBのプロジェクトのバランスやアジェンダ協議の頻度等についての意見を求められており、当協会では関係諸団体と協議をしながら、IASBに一層の貢献ができるよう、協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 学校法人委員会からの答申「学校法人委員会研究報告「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の会計及び監査に関する研究報告」」に関する件

平成27年4月1日から子ども・子育て支援新制度が開始され、従来の私学助成（一般補助）に代わるものとして施設型給付が新たに創設された。私立学校振興助成法第14条第3項の規定による監査の対象外となるため、施設型給付費を受ける幼稚園等の監査は任意監査と

なるものの、従来の私学助成と同様、公費たる税金が投入されることから、任意で監査法人又は公認会計士による監査を受けた場合には、外部監査費が加算され、市町村による会計指導が免除されることとなった。施設型給付費を受ける幼稚園等の監査を行うに当たっての参考とするため、学校法人委員会研究報告「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の会計及び監査に関する研究報告」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議、報告事項は次のとおりです。

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「平成27年度上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」に関する件

○第51事業年度事業計画及び予算要求書の提出に関する件

○2015年度 海外会計・監査調査研究基金資産（岡本ファンド）による海外派遣報告に関する件

○2016年度 海外会計・監査調査研究基金資産（岡本ファンド）による海外派遣の実施に関する件

理事会

(第50事業年度・第9回

平成27年12月8日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

森会長から、平成27年公認会計士試験結果、会計監査の在り方に関する懇

談会の開催、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループの開催、企業会計審議会第3回会計部会の開催、平成28年地域会新年会・賀詞交歓会開催日程と出席役員、第21回役員選挙日程、シンポジウム「-グローバル経済を支える- 公認会計士の魅力と社会的責務」の開催、統合報告フォーラムの開催、アセアン会計士連盟 (AFA) 会議への参加、ミャンマー公認会計士協会 (MICPA) への支援、IFAC (国際会計士連盟) 総会への出席に関する事項について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

1. 役員選出規則第41条第5項の推薦委員の候補者の選定方針並びに同規則第42条第2項第2号の区域及びその定数の決定に関する件

役員選出規則第41条第5項の推薦委員の候補者の選定方針並びに役員選出規則第42条第2項第2号の地域会の会長の推薦を受けて選任する推薦委員に係る地域会の区域及びその定数について取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 総務委員会からの答申「個人情報保護方針及び個人情報保護管理細則等の一部変更等」に関する件

平成28年1月より行政機関への申請等の手続において個人番号の利用が開始されることに伴い、本会においても税務・社会保険関係の手続において個人番号を利用することになる。個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いについては番号法及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」等に従った適正な処理が求められることから、「個人情報保護方針及び個人情報保

護管理細則等の一部変更等」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 東北会規約の一部変更に関する件

平成27年9月に開催された東北会の臨時総会において承認された地域会規約の一部変更案について承認申請があり、会則第106条第2項に基づき、東北会規約の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. CAPA理事会及び総会ソウル会議報告に関する件

平成27年10月にソウルで開催されたアジア・太平洋会計士連盟（CAPA）の理事会及び総会について報告があった。

2. 一般財団法人会計教育研修機構 IFRS教育・研修委員会からの報告 「IFRS教育・研修のあり方に関する課題と今後の方向性」に関する件

国際財務報告基準(IFRS)の任意適用の拡大を促進するため、IFRSの教育・研修のあり方についてIFRS教育・研修委員会で行ってきた「IFRS 教育・研修のあり方に関する課題と今後の方向性」について報告があった。

このほかの主な報告事項は次のとおりです。

- 企業会計審議会第3回会計部会に関する件
- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 「税理士会の研修義務化についての動向」に関する件
- 「「今般の日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえた金融庁からの要請について」（平成27年6月30日会長周知文書）に関する会員各

位の対応について（お知らせ）」に関する件

○新年賀詞交歓パーティーに関する件

以上

（総務本部長 中塚雅一）